

平成24年10月30日

平成24年（1月～6月）近畿地区工場立地動向調査結果（速報）

- 平成24年1月から6月における近畿地区の工場立地件数は90件（前年同期比12.5%増）、工場敷地面積は109.3ha（前年同期比31.1%増）となった。
- 近畿地区の工場立地件数の全国比は19.2%となり過去最高となった。
- 都道府県別では、兵庫県の立地件数が昨年に続き全国第1位となった。

概要

○ 工場立地件数は前年同期より増加

- ・ 工場立地件数は90件（前年同期80件）で、前年同期比12.5%の増加となった。また、全国の立地件数は469件（前年同期403件）で、前年同期比16.4%の増加となった。
- ・ 府県別立地件数をみると、兵庫県（27件⇒34件）、京都府（11件⇒12件）、奈良県（8件⇒10件）、大阪府（6件⇒9件）、和歌山県（5件⇒9件）が前年同期から増加した一方、滋賀県（13件⇒10件）、福井県（10件⇒6件）が減少した。
- ・ なお、兵庫県の立地件数は全国で第1位となった。
- ・ 研究所立地件数は4件（滋賀県2件、大阪府1件、兵庫県1件）となった。

※各経済産業局別動向は以下のとおり。（23年上期⇒24年上期）

北海道経済産業局（13件⇒14件）、東北経済産業局（27件⇒60件）、関東経済産業局（133件⇒145件）、中部経済産業局（70件⇒67件）、中国経済産業局（21件⇒19件）、四国経済産業局（13件⇒19件）、九州経済産業局（46件⇒54件）、沖縄総合事務局（0件⇒1件）

○ 工場敷地面積も前年同期より増加

- ・ 工場の敷地面積は109.3ha（前年同期83.4ha）で、前年同期比31.1%の増加となった。また、全国の工場敷地面積は718ha（前年同期419ha）となり、前年同期比71.3%の大幅増加となった。

○ 小規模立地の割合が全国を上回っている

- ・ 1件当たりの平均敷地面積は1.2ha（全国ベースでは1.5ha）となり、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の34.4%（全国ベースでは23.2%）となった。
- ・ 10万㎡以上の大規模な立地は1件となった（前年同期0件）。全国における大規模立地の割合は1.9%となり、前年同期（0.2%）から増加している。

○ 全国、管内ともに工業団地への立地が減少

- ・ 工業団地への立地は41件で、立地件数に占める割合が45.6%と前年同期(50.0%)から減少となった。(全国での工場団地の割合は43.9%となり、前年同期比の49.6%から減少となっている。)

○ 借地への立地が大幅増加し、全国を上回っている

- ・ 借地への立地は36件で、立地件数に占める割合が40.0%と前年同期(18.8%)から大幅増加となった。(全国での借地の割合は25.6%となり、前年同期比の17.9%から増加となっている。)

○ 業種別では、食料・飲料の件数が最も多い

- ・ 業種別(平成19年11月改正：日本標準産業分類表)の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の15件で、以下、金属製品13件、生産用機械、はん用機械、化学工業が各7件と続いている。

○ 立地場所の選定は、全国、管内とも「本社・他の自社工場への近接性」を重視

- ・ 新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した(複数回答)」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」(35件)、「工業団地である」(18件)、「周辺環境からの制約が少ない」(16件)、「人材・労働力の確保」(14件)、「地価」(13件)であった。
- ・ 全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」(155件)、「工業団地である」(92件)、「地価」(88件)、「周辺環境からの制約が少ない」(74件)、「人材・労働力の確保」(73件)と続いている。

【近畿地区工場立地動向調査について】

工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたり調査をした工場立地動向調査(製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。))を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向についての調査)の一環として、近畿経済産業局が管内各府県の協力のもとに取りまとめたもの。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者：滝谷、今里、真鍋

電話：06-6966-6012